

高齢者福祉活動の必要性に関する地域住民の意識

ワタナベ ユウイチ
渡辺 裕一*

目的 近年、地域の高齢者福祉問題の解決に向けた地域住民の参加への期待は高まっている。しかし、多くの地域住民の力は潜在化し、その期待にこたえられる状況にあるとは言えない。地域住民が主体的にこれらの問題を共有し、解決に向けて働きかけることが求められており、その導入に高齢者福祉活動の必要性意識を持つという過程があると考えられる。そこで、本研究では高齢者福祉活動の必要性に関する地域住民の意識の現状を把握し、その意識に影響を与えている要因を探索的に明らかにすることを目的とした。

方法 1つの中学校区を対象として社会調査からデータを収集し、 χ^2 検定などを行った。従属変数として、介護の方法や知識について勉強する機会（学習機会）、介護が必要になることを予防するための活動（介護予防）、高齢者が交流するサロンや趣味、サークル活動（高齢者交流）、介護をしている人が交流する機会（介護者交流）に関してそれぞれ必要と思うかを質問した。独立変数には、「性別」「年齢」「家族構成」「配偶者」「学歴」「永住希望」「広報紙（市・区・自治会レベル）」「地域の集まり」「住居」「仕事の有無」「65歳以上の方と同居しているか」「介護の必要な方と同居しているか」を用いた。

結果 「介護予防」との間に有意な関連が認められた独立変数は、「学歴」「年齢」「地域の集まり」「配偶者」「住居」「仕事の有無」「広報紙（市・区・自治会レベル）」であった。「高齢者交流」と各独立変数との間には有意な関連は認められず、「介護者交流」は、「年齢」「家族構成」「地域の集まり」「65歳以上の方と同居しているか」との間に有意な関連が認められた。「学習機会」は「地域の集まり」「広報紙（市・区レベル）」との間に有意な関連が認められた。

結論 高齢者福祉活動の必要性意識に影響を与えている要因は、内的要因（年齢、性別、その他）と外的要因（広報紙、地域の集まり、その他）の2つに分類することができる。内的要因に外的要因を重ねていく働きかけによって、地域住民の高齢者福祉活動に関する必要性意識を高めていくことができる可能性が示唆されたと言える。

キーワード 高齢者福祉活動、必要性意識、共有、地域住民、参加、エンパワメント

緒 言

わが国の総人口に占める65歳以上の割合（高齢化率）は19.5%となった（平成16年10月1日現在）。この高齢化の進展に伴い、介護が必要となった高齢者のケアの問題をはじめとする

様々な問題が顕在化してきている。各県や地域によって高齢化の現状に差はあるが、少子高齢化に伴う様々な社会問題は多くの人々の関心事となっている。

さらに、近年では社会福祉にかかわる問題の重複・複合化が指摘されており¹⁾、高齢者の福祉問題も同様の状況にあると考えられる。われわれの生活の基盤である地域社会は、人口構成

* 健康科学大学健康科学部福祉心理学科講師

や高齢化の進み具合、成り立ち、地理的な条件、住民間の結びつきの様子など多様であり、それぞれの地域で生じる高齢者福祉問題もそれぞれ異なっていると考えられる。地域特性に起因する高齢者福祉問題は個別性が高く、介護保険などの制度によって解決される問題ばかりではないだろう。また、いくつかの地域に同じ問題が起こったとしても、それぞれの地域によって問題の背景は異なることから、この問題を解決するためには各地域の特性を踏まえたアプローチやサービスの開発が求められるだろう。

このような地域間の格差はこれまでの中央集権型行政システムの中では敬遠され、是正されるべきものとしてとらえられてきた。しかし、近年では地方分権化の流れの中で、国家により国民に保障されるべき最低限のサービスを超える行政サービスの地域間格差は地域特性を反映したものであり、「尊厳なる個性差」と認識すべきであるとされ、むしろ尊重されるようになってきている²⁾。

地域の多様で個別的な問題を解決していくためのサービスや資源を開発するに当たっては、その活動の有無や内容によって最も強い影響を受ける地域住民らが中心となり、主体的に問題解決に働きかけることが期待される。1998年に施行された特定非営利活動法人法（NPO法）によって、地域活動を展開しているグループも法人格を取得できるようになり、2000年5月に制定された社会福祉法の第107条では、地域福祉計画の策定とその策定過程への住民参加が規定された。これらの動きは、地域住民が地域福祉に果たす役割への期待と責任がいよいよ高まっていることを表していると言えよう。

社会的な期待が高まる一方で、大きな期待を背負った地域住民の側にはその期待に応えるための準備が出来ていると言えるだろうか。わが国における地域の高齢者福祉活動への住民参加は、「参加型福祉」と呼ばれる形態を中心に展開してきた。「参加型福祉」とは、地域住民が直接的な福祉サービス提供に参加する地域活動を指している。この活動への参加は、40歳代から60歳代の主婦層を中心とした人々が生活上の

危機感を感じ、地域の問題を共有し、社会福祉への関心を深めたことにより拡大していった³⁾。他の先行研究でも、女性で年齢が高い人の方が高齢者福祉活動への参加意識が高いことが指摘されており⁴⁾、これらの主婦層が持つ高齢者福祉問題への危機感を裏付けるものととらえることができる。また、学歴が高いことや高齢者と同居していないこと、山村部や農漁村部、商店街などに居住していることが、高齢者福祉活動への参加意識を高める要因として影響力を持っていることが明らかにされている⁴⁾。

しかし、地域住民全体からみれば、地域の高齢者福祉活動に参加している人や地域の問題を共有している人は一部であり、問題解決に働きかけようとする地域住民のパワーはまだ潜在化されている部分が多いのではないだろうか。また、地域住民の参加が直接サービスの提供への参加に限定されず、地域福祉活動の企画・運営・評価への参加といった広がりを持つことになれば、より多くの住民が地域の問題に関心を持ち、解決に働きかける可能性があるのではないだろうか。

本研究のテーマである「高齢者福祉活動の必要性に関する意識」を持つということが、この活動への地域住民の参加に直接結びついているとは必ずしも言えない。しかし、必要性を感じない活動への参加は受け身で消極的なものとなる可能性が高い。「必要性を感じる」ということは、自分が生活している地域の高齢者福祉問題の解決に向けて主体的に働きかけるための導入と考えられる。

先行研究では、一般的な地域福祉活動への参加意識に関する検討は行われているが、高齢者に関連する地域福祉活動に焦点を当てた分析は数少ない。また、地域における高齢者福祉活動に必要性を感じているかどうかには何らかの要因が影響を与えていると考えられるが、先行研究では「必要性に関する意識」に焦点を当てた規定要因の検討は行われていない。

ここでの高齢者福祉活動の必要性に関する意識とは「活動の必要性を感じる」ということを意味している。地域住民の高齢者福祉活動の必

要性に関する意識の現状を把握し、その必要性に関する意識に影響を与えている要因を分析することは、今後の高齢者福祉活動への主体的な住民参加や協力を得るためのアプローチを検討するために必要であると考えられる。

本研究では、社会調査によって得たデータの分析から、高齢者福祉活動の必要性に関する地域住民の意識に影響を与えている要因を探索的に明らかにすることを目的としている。

研究方法

(1) 調査の対象と方法

A政令指定都市のB区にある1つの中学校区（人口約35,000人、高齢化率17.6%）を対象とした小地域の地域福祉計画を検討することを目的として、2003年12月に調査を実施した。

対象は、この地域に住んでいる20～69歳（29,065人）のうち、住民基本台帳からの系統無作為抽出法による、813人とした。有効回収数(率)は558(68.6%)であった。

調査方法は、あらかじめ郵送した調査票を調査員が訪問して回収する「郵送留置法」とした。

回答者の基本的属性は表1のとおりである。

(2) 分析の枠組みと方法

1) 従属変数

表1 回答者の基本的属性の分布（N=558）

	度数(%)
性別	
男性	224(40.1)
女性	321(57.5)
年齢	
平均±標準偏差	47±14.5歳
家族構成	
単身世帯（ひとり暮らし）	26(4.7)
夫婦のみの世帯	121(21.7)
夫婦と未婚の子の世帯	274(49.1)
ひとり親と未婚の子の世帯	28(5.0)
三世代の世帯	69(12.4)
その他	26(4.7)
配偶者	
あり	409(73.3)
学歴	
義務教育	62(11.1)
高校	243(43.5)
短大・高専	97(17.4)
大学	138(24.7)

地域の高齢者福祉活動について、地域で暮らしている高齢者の個別的な生活・健康相談などを担当している保健・福祉の専門職（保健師、看護師、社会福祉士、担当係の行政職員）らが、日常の業務の中で受けている相談の内容を踏まえながら話し合いを行った。その結果、介護の方法や知識について勉強する機会（学習機会）、介護が必要になることを予防するための活動（介護予防）、高齢者が交流するサロンや趣味、サークル活動（高齢者交流）、介護をしている人が交流する機会（介護者交流）という4つが地域にとって必要な高齢者福祉活動として挙げられた。調査ではこれらの活動について必要と思うかを質問し、「必要」という回答の場合に「必要性意識がある」とした。

これら4つの活動が地域住民による高齢者福祉活動と言えるか、また、これら以外に必要な活動があるのではないかと、ということについては議論のあるところだが、調査を実施した地域ではこれらの活動について「地域住民と行政の協働によって実施していく必要のあるもの」として位置づけられており、本研究の従属変数として採用した。

2) 独立変数

高齢者福祉活動の必要性に関する地域住民の意識に影響を与えている要因を探索的に明らかにするために、「性別」「年齢」「家族構成」「配偶者」「学歴」「永住希望」「住居」「広報紙（市・区・自治会レベル）」「地域の集まり」「仕事の有無」「65歳以上の方と同居しているか」「介護の必要な方と同居しているか」を、独立変数とした。

「配偶者」は調査回答時点で配偶者がいるかに関する項目である。「永住希望」は4段階で質問したが、「希望あり」「希望なし」という2値の変数に整理した。「仕事」にはパートやアルバイトは含まれない。「65歳以上の方と同居しているか」については、回答者本人が65歳以上の場合は「同居している」とした。

3) 分析の方法

各活動に関する住民の必要性意識の状況については、単純集計によって「必要」「不要」の

表2 各活動に関する住民の必要性意識の状況 (N=546)

(単位 人, ()内%)

	必要	不要
学習機会	289 (52.9)	257 (47.1)
介護予防	279 (51.1)	267 (48.9)
高齢者交流	326 (59.7)	220 (40.3)
介護者交流	239 (43.8)	307 (56.2)

注 Nは欠損値を除いた値である。

割合を確認した。その結果、4項目すべてにおいて大きな偏りは認められなかった。

各活動に関連する要因については、4つの各従属変数と独立変数との2変数間の関係については χ^2 検定を行い、各従属変数に影響を与える要因をより詳細に明らかにするために、第3変数を投入してエラボレーション(3重クロス集計表の分析)を行った。2×2表で期待度数が

表3 各活動に関する地域住民の必要性意識に関連する要因

	学習機会				介護予防				高齢者交流				介護者交流			
	必要	不要	N	検定	必要	不要	N	検定	必要	不要	N	検定	必要	不要	N	検定
年齢																
20歳代	55.3	44.7	85	n.s	30.6	69.4	85	**	65.9	34.1	85	n.s	49.4	50.6	85	**
30歳代	56.3	43.8	112		35.7	64.3	112		60.7	39.3	112		49.1	50.9	112	
40歳代	61.5	38.5	78		51.3	48.7	78		60.3	39.7	78		55.1	44.9	78	
50歳代	53.9	46.1	115		65.2	34.8	115		59.1	40.9	115		48.7	51.3	115	
60歳代	45.2	54.8	146		63.0	37.0	146		56.2	43.8	146		28.1	71.9	146	
性別																
男性	51.4	48.6	218	n.s	46.3	53.7	218	n.s	56.9	43.1	218	n.s	42.2	57.8	218	n.s
女性	55.2	44.8	317		54.6	45.4	317		61.8	38.2	317		45.4	54.6	317	
家族構成																
単身	45.8	54.2	24	n.s	45.8	54.2	24	n.s	79.2	20.8	24	n.s	33.3	66.7	24	*
夫婦のみ	51.7	48.3	120		60.8	39.2	120		61.7	38.3	120		32.5	67.5	120	
夫婦と未婚の子	55.4	44.6	269		51.7	48.3	269		58.4	41.6	269		49.8	50.2	269	
ひとり親と未婚の子	42.9	57.1	28		42.9	57.1	28		46.4	53.6	28		50.0	50.0	28	
三世帯	55.2	44.8	67		44.8	55.2	67		64.2	35.8	67		40.3	59.7	67	
その他	53.8	46.2	26		38.5	61.3	26		50.0	50.0	26		46.2	53.8	26	
学歴																
義務教育	45.0	55.0	60	n.s	55.0	45.0	60	*	55.0	45.0	60	n.s	31.7	68.3	60	n.s
高校	56.1	43.9	239		55.2	44.8	239		61.1	38.9	239		43.5	56.5	239	
短大・高専	56.8	43.2	95		37.9	62.1	95		66.3	33.7	95		50.5	49.5	95	
大学	50.7	49.3	136		50.7	49.3	136		55.9	44.1	136		45.6	54.4	136	
住居																
分譲	54.1	45.9	425	n.s	54.6	45.4	425	**	60.5	39.5	425	n.s	45.4	54.6	425	n.s
賃貸	49.0	51.0	104		37.5	62.5	104		58.7	41.3	104		38.5	61.5	104	
地域の集まり																
参加	58.3	41.7	211	*	60.7	39.3	211	**	64.5	35.5	211	n.s	51.2	48.8	211	**
不参加	49.5	50.5	329		45.6	54.4	329		56.5	43.5	329		39.2	60.8	329	
配偶者																
あり	54.0	46.0	402	n.s	55.2	44.8	402	**	60.0	40.0	402	n.s	44.0	56.0	402	n.s
なし	50.0	50.0	144		39.6	60.4	144		59.0	41.0	144		43.1	56.9	144	
自治会広報紙																
読んでいる	62.7	48.8	83	n.s	68.7	31.3	83	**	65.1	34.9	83	n.s	65.1	34.9	83	n.s
読んでいない	51.2	37.3	463		47.9	52.1	463		58.7	41.3	463		58.7	41.3	463	
区広報紙																
読んでいる	57.6	42.4	373	**	58.4	41.6	373	**	60.9	39.1	373	n.s	45.8	54.2	373	n.s
読んでいない	42.8	57.2	173		35.3	64.7	173		57.2	42.8	173		39.3	60.7	173	
市広報紙																
読んでいる	56.7	43.3	358	*	57.3	42.7	358	**	61.2	38.8	358	n.s	44.1	55.9	358	n.s
読んでいない	45.7	54.3	188		39.4	60.6	188		56.9	43.1	188		43.1	56.9	188	
65歳以上の方																
同居している	49.7	50.3	181	n.s	53.6	46.4	181	n.s	55.2	44.8	181	n.s	37.0	63.0	181	*
同居していない	55.2	44.8	357		49.9	50.1	357		61.9	38.1	357		47.6	52.4	357	
介護が必要な方																
同居している	52.1	47.9	48	n.s	37.5	62.5	48	n.s	52.1	47.9	48	n.s	41.7	58.3	48	n.s
同居していない	53.7	46.3	488		52.3	47.7	488		60.5	39.5	488		44.5	55.5	488	
永住希望																
あり	53.7	46.3	479	n.s	52.2	47.8	479	n.s	61.2	38.8	479	n.s	42.8	57.2	479	n.s
なし	48.5	51.5	66		42.4	57.6	66		50.0	50.0	66		51.5	48.5	66	
仕事の有無																
あり	50.6	49.4	247	n.s	44.9	55.1	247	**	61.1	38.9	247	n.s	45.7	55.9	247	n.s
なし	55.6	44.4	279		56.3	43.7	279		59.5	40.5	279		44.1	54.3	279	

注 1) 必要、不要の列はNを100%とする構成割合である。

2) * P < 0.05, ** P < 0.01, n.s 有意差なし

5未満になるセルがある場合には、Fisherの直接法による有意確率（両側）を採用した。分析には、SPSS for Windows Ver.10.0を使用した。

結 果

(1) 各活動に関する住民の必要性意識の状況
「高齢者交流」が必要という回答の割合が59.7%であったのに対して、「介護者交流」は43.8%であった。「学習機会」と「介護予防」は、どちらも約5割の者が必要であると回答した（表2）。

(2) 各活動の必要性意識に関連する要因（表3）
最も多くの独立変数との間に有意な関連が認められた活動は「介護予防」であった。クロス集計表を検討した結果、学歴が短大・高専以上（ $P < 0.05$ ）、年齢が50歳代以上（ $P < 0.01$ ）、地域の集まりなどに参加（ $P < 0.01$ ）、配偶者あり（ $P < 0.01$ ）、住居が分譲（ $P < 0.01$ ）、仕事なし（ $P < 0.01$ ）、自治会レベルの広報紙を読んでいる（ $P < 0.01$ ）、区レベルの広報紙を読んでいる（ $P < 0.01$ ）、市レベルの広報紙を読んでいる（ $P < 0.01$ ）との間に有意な関連が認められた。

一方、「高齢者交流」の活動に関する必要性意識を持っていることと各独立変数との間には、有意な関連は認められなかった。地域の集まりなどに参加との間には、有意に近い関連が認められた。

「介護者交流」の活動については、年齢が50歳代以下（ $P < 0.01$ ）、家族構成が「夫婦と未婚の子」「ひとり親と未婚の子」「三世帯」の世帯（ $P < 0.05$ ）、地域の集まりなどに参加（ $P < 0.01$ ）、65歳以上の方と同居していない（ $P < 0.05$ ）との間に有意な関連が認められた。

「学習機会」の活動に関する必要性意識を持っていることと、地域の集まりなどに参加（ $P < 0.05$ ）、区レベルの広報紙を読んでいる（ $P < 0.01$ ）、市レベルの広報紙を読んでいる（ $P < 0.05$ ）との間に有意な関連が認められた。

考 察

(1) 高齢者の各地域活動に関する必要性意識
高齢者に関する地域活動に有意な影響を与えている要因をそれぞれみてみると、活動の内容によって違いがあることが分かる。前田らの研究では高齢者福祉活動として、緊急時の協力、訪問員としての協力、高齢者のみの世帯の家事の協力、の3つを活動内容として挙げ、それぞれに対する参加意欲を質問しているが、本研究の結果と同様、それぞれの活動に影響を与えている要因は異なっていた⁴⁾。つまり、その活動が必要かどうか、また、活動に参加する意欲があるかどうか、という地域住民の意識には、活動の内容によって違いがあることが明らかになっている。

以下、それぞれの活動に対する必要性意識に影響を与えている要因について考察する。

1) 「学習機会」の必要性意識に関連する要因
学習機会の必要性意識を持っている人は、地域の集まりに参加することや広報紙を読むことなどを通して、他者との情報交換や地域の情報に接する機会が多いという特徴があることが考えられる。学習機会に限らず、地域で開催される講座や講演会などの告知は、行政によって発行されている広報紙を通して行われることも多い。また、地域の集まりなどでの情報交換によって学習機会の開催を知ることもあり、そのような情報源や他者との交流の場を通して、学習機会への必要性意識を持つに至ったのではないかと考えられる。

2) 「介護予防」の必要性意識に関連する要因
介護予防に関する必要性意識について、多くの独立変数が有意に影響を与えていた。

まず、「年齢」とのクロス表に注目したい。介護予防の活動について、「必要」という回答が20歳代・30歳代では約30～35%、40歳代で約50%、50歳代・60歳代では約65%を占めていることから、「年齢」が「介護予防」の必要性意識に与える影響の大きさがうかがわれる。そこで、他の独立変数との分析結果にも影響を与え

ている可能性を考慮し、有意な関連が認められた変数と「介護予防」のクロス表に、「年齢」を第3変数として投入してエラボレーションを行った。その結果、「住居」と介護予防の必要性意識との間には、有意な関連が認められなくなった。別に行ったt検定の結果からも、住居が賃貸の人よりも分譲の人の平均年齢の方が有意に高いことが明らかとなっており（ $p < 0.001$ ）、住居による必要性意識への有意な影響は年齢の影響によるものであったと考えられる。

年代別にみても、40歳代では地域の集まりに参加や自治会・市レベルの広報紙を読んでいる場合に介護予防の必要性意識を持つ人の割合が有意に高いことが明らかとなった。40歳代は、介護予防の活動に関して必要性意識の低い20～30歳代と必要性意識の高い50～60歳代の間には挟まれた年代であり、自らの高齢期の生活や介護予防に関心を持ち始める年代であるということが考えられる。そして、地域の集まりなどへの参加や広報紙を読むことが、介護予防の必要性意識を持つきっかけとしての役割を果たしたのではないだろうか。

50歳代では、配偶者ありや市レベルの広報紙を読んでいる場合に、介護予防の活動に関する必要性意識を持つ人の割合が有意に高かった。また、60歳代で区レベルの広報紙を読んでいる場合、介護予防の必要性意識を持つ人の割合が有意に高かった。50～60歳代でも広報を読んでいる場合に必要性意識を持つ人の割合が有意に高いことが明らかになり、広報紙の情報が介護予防に関心を持ち始めるきっかけになったのではないかと考えられる。加えて、60歳代で仕事なしの場合に、介護予防の必要性意識を持つ人の割合が高い傾向がみられた。

年代別の介護予防の必要性意識に関する分析の結果からは、地域の問題と自分自身の問題が重ならなければ、地域住民は問題意識を共有しにくい現状も示唆されたと言える。

3) 「高齢者交流」の必要性意識に関連する要因

高齢者交流の活動については、地域の集まり

に参加との間に有意に近い関連がみられたが、その他の独立変数との間にも有意な関連は認められなかった。人が集まる機会について肯定的な考えを持っている人が高齢者交流について必要性意識を持つ傾向があるのではないかと考えられる。

高齢者の趣味活動やサークル活動は、高齢期の余暇行動における選択肢のひとつととらえられ、高齢期の余暇行動に性差があること⁵⁾や高齢期の生活に世代差があること⁶⁾が指摘されている。そこで、「性別」と「年齢」を第3変数として投入したエラボレーションを行った。世代差を表す変数に「年齢」を用いることは必ずしも適切とは言えないが、ここでは便宜的に年齢を10代ごとのカテゴリーに分けた変数を用いた。

はじめに、60歳代で高齢者交流の必要性意識を持つ人の割合は、最終学歴が大学以上の場合には有意に低く、高校の場合には有意に高かった。これは社会的な階層によって60歳代の人たちの学歴に大きな違いがあったことが、余暇行動の違いとなって表れたのではないかと考えられる。60歳代の回答者は、戦前から戦中にあたる1930年代から1940年代前半に出生した世代であり、大戦後の大きな変化の中で進学や就職、結婚などを経験した世代である。この世代において、大学への進学が一般的であったとは言えない。その状況の中で大学に進学した人と高校などを出てすぐ仕事についた人の間では社会的な階層に違いがあることが考えられ、高齢期の余暇の行動様式にも違いがみられる可能性が示唆されたと言える。

次に、50歳代・60歳代で地域の集まりなどに参加している場合は、高齢者交流の必要性意識を持つ人の割合が有意に高かった。また、50歳代で区レベルの広報紙を読んでいる場合や50歳代・60歳代で市レベルの広報紙を読んでいる場合は、高齢者交流の必要性意識を持つ人の割合が有意に高かった。地域住民間のつながりを持つことや広報紙からの情報を得ることが、50歳代および60歳代の人々の高齢者交流の必要性意識に影響を与えていたのではないかと考えられ

る。

また、「性別」を第3変数として投入した結果、女性で地域の集まりに参加している場合、必要性意識を持つ人の割合が有意に高いことも明らかになった。地域の集まりなどに参加した際の行動に性差があり、女性参加者による情報交換が活発に行われていると考えられる。また、女性の場合、人の集まる機会などに肯定的な意識を持っている人が多い可能性も考えられる。

4) 「介護者交流」の必要性意識に関連する要因

介護者交流の必要性意識と家族構成の関係についてみると、単身世帯や夫婦のみの世帯では3割程度、夫婦と未婚の子の世帯やひとり親と未婚の子の世帯では5割程度、三世帯の世帯では4割程度の人々が、介護者交流の活動について必要性意識を持っていた ($P < 0.05$)。

この家族構成と介護者交流の活動の必要性意識に関する分析の結果は、単身世帯や夫婦のみ世帯といった小さな世帯では必要性意識が低く、核家族世帯や三世帯世帯では必要性意識が比較的高い傾向があることを示していると言える。必要性意識には、将来において自分自身が介護者になる可能性の大きさと、家族内で誰かが介護を必要とした場合に家族内で期待できるサポートの大きさが影響を与えていた可能性が考えられる。

介護者交流の活動は、介護に取り組んでいる人同士がお互いに情緒面や情報面などでサポートするための活動であると言える。いわば、家族外のサポートと言える。将来において介護者になる可能性が高く、家族内でのサポートがあまり期待できない場合に、家族外によるサポートの必要性意識を持つ傾向が示唆されたと言える。

5) まとめ

高齢者福祉活動の必要性意識に影響を与えている要因を、内的要因と外的要因の大きく2つに分類することができるのではないかと考えられる。

内的要因としては、年齢・性別・学歴・家族構成などを分類した。内的要因による影響の例

として、年齢が高くなることによって介護予防の活動に関する必要性意識を持つ人の割合が多くなることや学歴によって高齢期の余暇活動に対する考え方が異なること、家族構成によって介護者交流の必要性意識に違いがあることなどが挙げられる。「自分自身に介護が必要になるのではないか」「家族に介護が必要な人がでたらどうしたらいいのだろう」という内的要因から生じる危機感やそれまで培ってきた生活様式が、必要性意識に影響を与えていたと言えるだろう。

一方、外的要因には「地域の集まり」や「広報紙」という変数を分類した。これらの変数は他者からの影響の有無を表す要因であると考えられる。

エラボレーションの結果から、内的要因と外的要因の重なりあった部分では、地域の高齢者福祉活動に関する必要性意識を持つ人の割合が高いことが明らかになっている。そこで、内的要因に外的要因を重ねていく働きかけを行うことによって、地域住民の高齢者福祉活動に関する必要性意識を高めていくことができるのではないかと、という可能性が示唆されたと言える。

(2) 本研究の限界と今後の課題

研究の限界として、第1に今回調査を実施した地域は限られた一中学校区であるという点が挙げられる。他の地域で調査を行った場合、その地域特性に応じて高齢者福祉活動の必要性意識に有意な影響を持つ変数が異なる可能性がある。また、必要性意識の高い地域と低い地域での比較分析は行っておらず、地域を取り巻く環境などの違いによる必要性意識の違いについて、明らかにする試みは行っていない。

第2に、本研究では地域の高齢者福祉活動として4つの活動を挙げたが、これら以外にも様々な活動が高齢者福祉活動として行われており、それらに関する必要性意識については改めて検討が必要である、という点が挙げられる。高齢者福祉活動の必要性意識の高低、また、その高低に影響を与える要因はその活動の内容によって異なることが今回の分析結果からも明らか

かになっている。

本研究では、1つの中学校区を対象として、高齢者福祉活動の必要性に関する地域住民の意識に関連する要因を検討してきた。これらの結果に基づいて、高齢者福祉活動の必要性意識を高める具体的なアプローチやプログラムなどのエンパワメントの方法を検討することは、今後の重要な課題である。

地域の高齢者福祉問題の解決に取り組むソーシャルワーカーには、地域住民間で地域問題の共有化に向けた働きかけが求められていると言える。この働きかけは、潜在化している地域住民のパワーを顕在化し、地域住民自身の力によって問題解決するためのエンパワメントの取り組みとも言える。では、どのような働きかけによって、地域住民が「自分とは関係のない問題」と感じている地域問題を「自分と関係のある問題」へと共有することができるのだろうか。

本研究での検討から、それぞれの活動内容によって必要性意識を持ちやすいグループがあることが示唆されている。言い換えれば、それぞれの地域問題を共有できる可能性が高い人々と言える。はじめにこれらの地域問題を共有できる可能性の高い人々の存在を明らかにし、続いてその人々に対する集中的な情報提供やグループ作りに向けた働きかけを行うことによって、地域問題の共有化に向けた核となる存在の醸成が期待できるだろう。同時に、できるだけ多くの地域住民に対して、外的要因となるような情報提供と一般的な地域住民間のつながりづくりへの働きかけを絶えず行っていくこともまた、地域問題の共有化に向けた働きかけとして重要

ではないだろうか。ソーシャルワーカーには、外的要因となる環境の整備が求められているといえる。

ここで述べた地域住民へのエンパワメントに向けた働きかけは、地域という一定の限られた範囲を対象とするからこそ可能な方法と言える。地域住民のエンパワメントに向けて働きかけるソーシャルワーカーのアプローチは、地域住民の高齢者福祉活動に関する必要性意識を高めることと同時に、希薄化する地域住民間のつながりを再構築し、地域の力を取り戻すための重要な取り組みと言えるのではないだろうか。

文 献

- 1) 「社会的な援護を要する人々に対する社会福祉のあり方に関する検討会」報告書 (<http://www1.mhlw.go.jp/shingi/s0012/s1208-2.html>) 2000.
- 2) 地方分権推進委員会中間報告第1章総論 - 地方分権推進の趣意 (<http://www8.cao.go.jp/bunken/bunken-iinkai/middle/01.html>)
- 3) 安立清史・地域福祉における市民参加・三重野卓、平岡公一、編・福祉政策の理論と実際 - 福祉社会学研究入門・東信堂、2006.
- 4) 前田大作、安立清史・高齢者のための福祉活動への参加意識の要因分析・社会老年学 1993; (38). 35-48.
- 5) 西下彰俊・余暇活動の現状と課題・新老年学・東京大学出版会、1993.
- 6) 安藤孝敏・多様化するライフスタイル・新社会老年学 - シニアライフのゆくえ・ワールドプランニング、2003.